

災害時の職員ユニフォーム製作 について

小川 正人



〔質問〕平成24年度予算に職員の災害対策服装を整えるための予算が計上されているが、この予算では全職員分とはいかない。ユニフォームは同じ目的を持つ者が心を一つにする事に意義があると思う。

また、市民から見ても、一目で市職員とわかり連絡や相談をする事ができる。そのためには、お金をかけなくても、目印となる服装を考えるべきではないか。「白石市役所」と記したゼッケンやTシャツなど検討が必要と考えるが、市長の考えはいかがか。

〔答弁〕【市長】災害時の職員のユニフォームについては、今のところ無く、腕章で対応している。災害時の職員用のジャンパー等については、本当に課題だと思っている。予算の範囲内で今後検討していきたい。

〔質問〕職員用の制服や防災服は必要だと思う。誰が見ても白石市の職員と分かるような服装や、目印を付ける事は良いと思う。災害時、市役所の職員が来てくれたと目印になれば心強いし、相談もしやすいと思う。従って、一目で分かるような服装を今後、一気に揃えられるなくても、数十枚、もしくは予算がなければ数枚でもいいので、揃えていくということをお前向きに考えていくべきと思うが、いかがか。

〔答弁〕【市長】本当に職員だと分かるというのは大切な事だと思っている。全職員となれば、きついところもあるが、現在も他市町村に赴く時には、ベストのようなものを自ら作り、着用している。そういう点を今後も考慮しながら、検討を重ねていきたいと思っている。



自治体クラウドの積極的導入について

管野 恭子



〔質問〕東日本大震災では庁舎の損壊などにより住民情報・戸籍データ等が失われ、その運営に大きな支障が生じた自治体もあり、自治体情報システムの安全性の再検討が問われている。

大震災時、クラウドサービスを利用していたグーグルのメッセージ情報は多くの人に安否情報を提供でき、同様のツイッター、フェイスブックなどのソーシャルメディアでコミュニケーションが行われ、今、民間共に災害時に強いシステムとしてクラウドが高評価されている。本市でも外部の堅牢なデータセンターにクラウドのシステムを構築することで重要な

住民情報を安全管理でき、かつ経費削減ともなる、この取り組みを積極的に導入すべきではないか。

〔答弁〕【市長】市では稼働中の主な情報システムにおいては、市政情報ネットワークシステム管理運営委員会による検討部会を開催し、クラウド適用可否も検討してきた。個人情報、情報セキュリティに留意しつつ、継続してクラウド技術の活用についての検討を慎重に進めていく。

〔防災対策計画について〕

〔質問〕国の防災対策基本計画には、政策決定過程における女性参加が明記されている。具体的には各自治体の防災会議構成員に女性の参加ということだが、

本市も含め全国的に女性には非常に少ない。東日本大震災でも防災に女性視点が重要であることが浮き彫りになった。そこで2点を提案する。

- ①本市防災会議に一定割合の女性を登用する。
- ②「女性視点からの防災対策」マニュアルの策定。

〔答弁〕【市長】①平成18年2月に策定した防災計画を今後見直しを考えているので、その際に検討していく。

②避難所運営は地元自治会、自主防災組織等が主体と考えており、その後検討を進めたい。

〔質問〕大阪市は平成22年に「前各号に掲げるもののほか、市長が防災上必要と認めるもの」の項目を追加し、市防災条例を改正、本市もこのような内容の改正をし、幅広く人材を登用してはどうか。

〔答弁〕【市長】先進例をしっかりと精査し検討していきたい。